



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <http://www.p-a.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,812	4.6	204	△54.1	212	△51.2	107	△62.4
28年3月期	3,644	36.8	445	203.5	434	228.2	285	260.6

(注) 包括利益 29年3月期 107百万円 (△62.4%) 28年3月期 285百万円 (260.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.37	10.13	14.8	10.1	5.4
28年3月期	30.95	26.81	63.2	26.1	12.2

- (注) 1. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、平成27年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。そのため、28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から28年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,263	660	29.1	70.05
28年3月期	1,954	789	40.4	80.33

(参考) 自己資本 29年3月期 659百万円 28年3月期 789百万円

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△21	△331	333	497
28年3月期	380	△201	98	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	2,141	7.5	138	△40.9	134	△43.2	95	△47.2	10.16
通期	4,649	22.0	405	98.1	501	136.1	355	231.5	37.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,823,200株	28年3月期	9,823,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	409,929株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,440,140株	28年3月期	9,823,200株

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式(29年3月期409,800株)が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期383,003株)
2. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。
3. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当期の経営成績及び各事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和策や各種経済政策の効果もあって雇用情勢や個人所得環境に緩やかな改善が見られ、回復基調が続いております。

当業界においては、大手企業を中心とした各社の広告宣伝活動の効果もあって業界の認知度が継続的に向上するとともに、平成27年7月に発足した業界団体「日本結婚相手紹介サービス協議会（略称：JMIC）」は当業界における信頼性の向上及び健全化に取り組んでおり、社会的信用度の向上や健全な競争による活性化といったプラスの効果が生まれる一方、事業者間の競争は激しさを増しております。

その他、国は引き続き地域少子化対策重点推進交付金による地方自治体の支援を行い、地方自治体による婚活支援・少子化対策支援は量的増加、質的向上の動きを見せており、今後もこの流れは継続していくものと考えております。

サービス利用者の動向としては、引き続き婚活に関するニーズが多様化するのに併せ、サービスの態様や価格設定についても、結婚相談所に加えて街コンや婚活パーティー、オンラインマッチングなど多様化が進むことで、潜在需要の喚起、取り込みにつながり、当業界の市場規模は堅調に拡大しております。

このような状況において当社は、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽な婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業の婚活支援・ソリューションサービスや婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービス、企業主導型保育サービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

ファスト婚活事業において婚活パーティー事業「OTOCON」が順調に成長し、QOL事業においても内閣府が主導する企業主導型保育事業も開始するなど将来の成長に備える一方で、主要事業であるパートナーエージェント事業においては日本結婚相談所連盟との会員相互紹介ができなくなった影響により当期第2四半期の新規入会数が前年同四半期比で約14%低下いたしました。これを挽回すべく準備を進めていた婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームサービス「CONNECT-ship」については開始までに時間を要し、さらに同サービスの開始のために行った新システムのリリースについて不具合が生じるなどの影響もあり、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,812,210千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は204,647千円（前年同期比54.1%減）、経常利益は212,386千円（前年同期比51.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107,321千円（前年同期比62.4%減）となりました。

パートナーエージェント事業における新規入会数は当期第4四半期連結会計期間では前年同四半期比0.4%増と前期水準まで持ち直しており、足下の4月の新規入会数も前年同月を上回るペースで推移しております。前述のとおり競争が激しさを増す中で楽観的な見方はできないものの、平成30年3月期においてはCI（注）の強化戦略により時間をかけて新規入会数を向上させる基盤固めを行い、同時に顧客成果の向上に努めながら、引き続き、今後の企業価値向上の原動力となる他3事業の成長にも取り組んでまいります。

（注）コーポレートアイデンティティの略で、企業文化をもとに統一されたイメージやデザイン、またわかりやすいメッセージを用いて発信し社会と共有することで存在価値を高めていくこと

なお、当社グループの事業は現時点では結婚情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主な事業（サービス分類）別の概況は次のとおりであります。

（パートナーエージェント事業）

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

当該事業につきましては、引き続き広告宣伝を強化するとともに、既存会員・成婚退会会員から新たな顧客の紹介を受ける紹介特典プログラム、就業者の福利厚生制度を活用した、地方自治体や法人との提携による入会チャネルの強化、過去の資料請求に対するニーズの喚起などの広告外集客の強化も並行して行っております。

当社は今後、平成29年6月に稼働を予定している「CONNECT-ship」サービス及び先に述べたCI強化戦略により、新規入会会員数の増加を図っております。また、顧客成果である成婚率（注1、2）につきましては、平成28年3月期の実績である27.2%を1.4ポイント上回り、28.6%と6期連続で伸長しており、引き続き顧客成果にこだわり、サービス品質の向上及び顧客満足度の向上に努め、当社の競争力強化を図っております。

最後に、地域と時期につきましては継続検討し順次決定いたしますが、平成30年3月期において6店舗の新規出店を計画しており、サービス提供エリアの拡大とそれに伴う事業成長を図っております。

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。
- (計算式) 年間成婚退会会員数÷年間平均在籍会員数

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON(オトコン)』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的低価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当連結会計年度における延べ参加者数は136,491名となり、前期比111.7%増と倍増し、引き続き好調であります。『OTOCON』は一般会員向けの婚活パーティーサービスであると同時に、パーティー利用者の方が会員制婚活支援エントリーサービスである『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』にご入会いただくチャンネルとして機能しております。また、パートナーエージェント事業の会員向けイベントサービスと同様に、イベント・パーティー専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができ、かつ上記のとおり入会チャンネルとして機能しているため、当該事業自体の収益だけでなく、他の自社サービスとのシナジーも発揮しております。

婚活パーティーサービスに対する旺盛な需要を踏まえて、平成28年10月の船橋店(千葉県)の開設に加え、出店の加速と強化を図り、同じ平成28年10月に銀座店、同年11月に池袋店(いずれも東京都)を開設いたしました。なお、その後平成29年4月には大阪店(大阪府)及び栄店(愛知県)を出店しております。

次に、多くの顧客や会員組織を有する事業者様とのアライアンス型婚活支援サービスですが、全国に約7万軒ある歯科医院のうち、約6万軒の歯科医院関係者の皆様が利用する医療用品の総合通販サイト「Ciモール」を運営する株式会社歯愛メディカル様と提携した『Ciしあわせエージェント』を平成29年3月に開始いたしました。当社では、既存サービスの見直し・改善と並行して、より多くの皆様に当社サービスをご利用いただけるよう、引き続き事業者様に対して提携や共同事業の提案を進め、順次実現させてまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、事業会社向けに当業界への参入コンサルティング、自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供を行っております。支援先のニーズや状況に応じて、サービス・業務設計、システム設計・構築・保守運用、業務受託によるサポートなどの幅広いメニューから最適化したソリューションサービスを提供しております。

また、同事業領域においては婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT-ship』サービスを提供する予定でしたが、当該サービス提供に必要な新システムのリリースにおいて不具合が発生し、現在新システムの稼働を一旦停止し、平成29年6月の再稼働に向けて準備を進めております。『CONNECT-ship』サービス開始時の利用事業者は5社6サービスで変更はなく、一般社団法人日本結婚相談協会(運営サービス名称(以下同じ)『日本結婚相談協会』)、株式会社日本仲人連盟(『日本仲人連盟』)、株式会社シニアライフ(『マリックス』)、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(『ゼクシィ縁結び』)、株式会社パートナーエージェント(『パートナーエージェント』、『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』)となっており、最大5万人規模の各社会員の相互紹介が可能となります。このように大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うことは婚活支援業界が継続して発展するためには欠かせないと考えておりますので、平成29年6月のリリースに向けて慎重に計画を進めてまいります。

(QOL事業)

QOL(Quality of Life)事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行っております。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、上記サービスを提供してまいりました。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいりたいと考えております。

また、会員様が結婚し、その後お子様が生まれた際に直面するであろう待機児童の問題の解決の一助として、社員の福利厚生も兼ねた企業主導型保育施設『めばえ保育ルーム三鷹台』をQOL事業の一環として運営しております。保育園に対する需要は大きく、当社といたしましてもより多くの保護者の皆様のお役に立ちたいと考え、三鷹

台の他、平成29年7月に亀戸、同年11月に芦花公園、平成30年1月に千歳船橋、同年2月に春日、同年3月に用賀と、順次開園予定となっております。今後も地域の需要に応じて、同保育施設の複数展開（新規開設）を検討してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ308,395千円増加し、2,263,304千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32,403千円増加し、1,339,053千円となりました。主な要因は、その他に含まれる未収還付法人税等41,330千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ276,233千円増加し、924,050千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ436,542千円増加し、1,602,339千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,168千円増加し、858,949千円となりました。主な要因は、未払法人税等134,323千円の減少、未払消費税等62,288千円の減少、短期借入金100,000千円の増加及び1年内返済予定の長期借入金83,186千円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ432,373千円増加し、743,389千円となりました。主な要因は、長期借入金412,013千円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ128,146千円減少し、660,965千円となりました。主な要因は、利益剰余金107,321千円の増加及び自己株式237,060千円の取得によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は497,520千円（前年同期比3.7%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、21,725千円（前年同期は380,603千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益174,167千円、減価償却費100,866千円、未払金の増加31,563千円、未払消費税等の減少62,288千円及び法人税等の支払額214,430千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、331,345千円（前年同期比64.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140,490千円、無形固定資産の取得による支出162,075千円及び敷金の差入による支出52,481千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、333,622千円（前年同期比238.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入685,660千円、短期借入金の増加100,000千円、自己株式の売却による収入41,568千円、長期借入金の返済による支出190,460千円、自己株式の取得による支出285,640千円及び社債の償還による支出16,000千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	3.29	8.41	40.37	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	267.7	210.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.0	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.6	36.5	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

7. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

9. 当社は、平成25年3月期の連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期のキャッシュ・フロー関連指標を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の低迷及び周辺諸国の情勢にかかるリスク及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

そのような状況の下、次期（平成30年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
平成30年3月期	4,649,183	405,404	501,369	355,822	37.80
平成29年3月期	3,812,210	204,647	212,386	107,321	11.37
増減率 (%)	22.0	98.1	136.1	231.5	—

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,969	497,520
売掛金	682,918	697,575
商品	287	601
仕掛品	6,801	—
貯蔵品	2,308	6,762
前払費用	66,438	74,962
繰延税金資産	29,382	15,716
その他	2,876	46,639
貸倒引当金	△1,332	△725
流動資産合計	1,306,649	1,339,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,237	356,431
減価償却累計額	△80,069	△103,552
建物(純額)	185,167	252,879
工具、器具及び備品	169,664	215,825
減価償却累計額	△95,369	△120,962
工具、器具及び備品(純額)	74,294	94,862
建設仮勘定	150	3,267
有形固定資産合計	259,612	351,009
無形固定資産		
ソフトウェア	103,238	136,391
ソフトウェア仮勘定	54,244	143,249
無形固定資産合計	157,483	279,640
投資その他の資産		
敷金	229,549	277,336
その他	1,171	16,063
投資その他の資産合計	230,720	293,400
固定資産合計	647,816	924,050
繰延資産		
社債発行費	442	201
繰延資産合計	442	201
資産合計	1,954,909	2,263,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871	1,911
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	148,468	231,654
未払金	233,656	251,667
未払消費税等	67,939	5,651
未払法人税等	147,161	12,838
返金引当金	4,149	5,140
その他	35,534	34,087
流動負債合計	854,781	858,949
固定負債		
社債	16,000	—
長期借入金	198,467	610,480
繰延税金負債	14,079	23,837
資産除去債務	82,468	109,071
固定負債合計	311,015	743,389
負債合計	1,165,797	1,602,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,218	235,218
資本剰余金	202,218	202,218
利益剰余金	351,675	458,997
自己株式	—	△237,060
株主資本合計	789,112	659,373
新株予約権	—	1,592
純資産合計	789,112	660,965
負債純資産合計	1,954,909	2,263,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,644,025	3,812,210
売上原価	1,357,001	1,500,454
売上総利益	2,287,023	2,311,756
販売費及び一般管理費	1,841,471	2,107,108
営業利益	445,552	204,647
営業外収益		
受取保証料	—	13,025
その他	1,864	1,707
営業外収益合計	1,864	14,732
営業外費用		
支払利息	10,428	6,204
その他	2,134	788
営業外費用合計	12,563	6,993
経常利益	434,853	212,386
特別利益		
補助金収入	—	18,998
特別利益合計	—	18,998
特別損失		
固定資産除売却損	4,091	3,226
リース解約損	2,396	—
売上補填金	—	53,990
特別損失合計	6,488	57,217
税金等調整前当期純利益	428,365	174,167
法人税、住民税及び事業税	158,214	43,421
法人税等調整額	△15,572	23,424
法人税等合計	142,641	66,845
当期純利益	285,723	107,321
親会社株主に帰属する当期純利益	285,723	107,321

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	285,723	107,321
包括利益	285,723	107,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,723	107,321
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	41,400	8,400	65,952	—	115,752	—	115,752
当期変動額							
新株の発行	193,818	193,818			387,636		387,636
親会社株主に帰属する当期純利益			285,723		285,723		285,723
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	193,818	193,818	285,723	—	673,360	—	673,360
当期末残高	235,218	202,218	351,675	—	789,112	—	789,112

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	235,218	202,218	351,675	—	789,112	—	789,112
当期変動額							
新株の発行					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			107,321		107,321		107,321
自己株式の取得				△285,293	△285,293		△285,293
自己株式の処分				48,232	48,232		48,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,592	1,592
当期変動額合計	—	—	107,321	△237,060	△129,738	1,592	△128,146
当期末残高	235,218	202,218	458,997	△237,060	659,373	1,592	660,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,365	174,167
減価償却費	79,613	100,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,131	△606
返金引当金の増減額(△は減少)	△840	991
受取利息	△78	△11
支払利息	10,428	6,204
固定資産除売却損益(△は益)	4,091	3,226
補助金収入	—	△18,998
売上補填金	—	53,990
リース解約損	2,396	—
売上債権の増減額(△は増加)	△144,996	△14,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,886	2,033
前払費用の増減額(△は増加)	△11,314	△16,434
仕入債務の増減額(△は減少)	1,088	40
未払金の増減額(△は減少)	57,063	31,563
未払費用の増減額(△は減少)	13,310	△5,387
預り金の増減額(△は減少)	1,319	3,343
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	11,633	△4,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,505	△62,288
その他	998	△549
小計	461,339	252,866
利息の受取額	78	11
利息の支払額	△10,431	△6,184
リース解約金の支払額	△2,396	—
法人税等の支払額	△67,986	△214,430
売上補填金の支払額	—	△53,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,603	△21,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,335	△140,490
無形固定資産の取得による支出	△99,610	△162,075
敷金の差入による支出	△36,601	△52,481
敷金の回収による収入	—	4,693
工事負担金等受入による収入	—	18,998
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,547	△331,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	685,660
長期借入金の返済による支出	△449,982	△190,460
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△177	—
割賦債務の返済による支出	△6,932	△3,096
自己株式の取得による支出	—	△285,640
自己株式の売却による収入	—	41,568
株式の発行による収入	387,636	—
新株予約権の発行による収入	—	1,600
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,544	333,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,601	△19,448
現金及び現金同等物の期首残高	239,367	516,969
現金及び現金同等物の期末残高	516,969	497,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「パートナーエージェント従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務課長

本信託契約の締結日：平成28年5月23日

信託の期間：平成28年5月23日から平成33年6月10日(予定)

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：平成28年5月23日から平成28年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において237,060千円、409,800株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度247,867千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	80.33円	70.05円
1株当たり当期純利益金額	30.95円	11.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.81円	10.13円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	789,112	660,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,592
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(1,592)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	789,112	659,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,823,200	9,413,271

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,723	107,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,723	107,321
普通株式の期中平均株式数(株)	9,231,121	9,440,140
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,424,909	1,159,332
(うち新株予約権)(株)	(1,424,909)	(1,159,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度383,003株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度409,800株であります。
4. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社株式は平成27年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社グループは、従来より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、平成30年3月期から「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメントに変更することといたしました。これは、当連結会計年度から各サービスを上記4つの事業区分に分類・整理しており、さらに平成30年3月期からは本部制を導入してそれぞれの本部毎に主管事業を定め、体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、各セグメントに属する主な業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

セグメント	主要サービス等
パートナーエージェント事業	専任コンシェルジュによる高い成婚率を実現する婚活支援サービス 「パートナーエージェント」
ファスト婚活事業	婚活パーティーサービス「OTOCON」 会員制婚活支援エントリーサービス「OTOCON MEMBERS婚活カウンター」
ソリューション事業	婚活支援事業者向け会員相互紹介プラットフォームサービス「CONNECT-ship」 アライアンス型婚活支援サービス 地方自治体向け婚活支援サービス 企業向け婚活支援サービス
QOL事業	結婚式場紹介サービス「アニバーサリークラブ」 ブライダルリング「LITO Diamond」 企業主導型保育サービス「めばえ保育ルーム」 保険代理店サービス

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、現在算定中であります。